

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月10日

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 田中雅夫 TEL (073)471-0511(代表)
 決算取締役会開催日 平成13年5月10日 中間配当制度の有無 : 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	37,920	(4.9)	3,654	(2.5)	4,476	(-)
12年3月期	36,136	(3.8)	3,566	(1.4)	138	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,187	(-)	5818	-	2.7	4.8	11.8
12年3月期	485	(-)	1245	-	0.6	0.1	0.4

(注) 期中平均株式数 13年3月期 37,600,000株 12年3月期 39,020,765株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	3000	1500	1500	1,127	51.6	1.4
12年3月期	3500	1500	2000	1,345	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	94,873	82,795	87.3	2,202 00
12年3月期	93,548	82,244	87.9	2,187 35

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 37,600,000株 12年3月期 37,600,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	19,000	2,700	1,400	1500	-	-
通 期	39,000	5,600	3,000	-	1500	3000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円79銭

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比 較 増 減 (は 減 少)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		%		%		%
	営業収益						
	売上高	37,920	100.0	36,136	100.0	1,783	4.9
	営業費用						
	売上原価	24,382	64.3	23,042	63.8	1,340	5.8
	販売費及び一般管理費	9,883	26.1	9,527	26.3	355	3.7
	営業利益	3,654	9.6	3,566	9.9	87	2.5
	営業外損益の部						
	営業外収益	1,201	3.2	1,204	3.3	3	0.3
	受取利息及び配当金	639		616		23	
為替差益	263		-		263		
その他の営業外収益	297		587		289		
営業外費用	378	1.0	4,908	13.6	4,529	92.3	
支払利息及び割引料	137		140		2		
為替差損	-		4,530		4,530		
その他の営業外費用	241		237		3		
経常利益	4,476	11.8	138	0.4	4,614	-	
特 別 損 益 の 部	特別利益	11	0.0	384	1.1	373	97.1
	特別損失	758	2.0	1,149	3.2	391	34.0
税引前当期純利益		3,729	9.8	903	2.5	4,632	-
法人税、住民税及び事業税		1,590	4.2	28	0.0	1,562	-
法人税等調整額		47	0.2	445	1.2	397	89.2
当期純利益		2,187	5.8	485	1.3	2,673	-
前期繰越利益		2,105		966		1,139	
過年度税効果調整額		-		103		103	
利益による自己株式消却額		-		3,960		3,960	
中間配当額		563		593		29	
中間配当に伴う利益準備金積立額		56		59		2	
当期末処分利益		3,673		4,029		7,702	

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		55,883	58.9	55,429	59.3	454
現金預金		6,508		6,487		20
受取手形		31,065		27,898		3,166
売掛金		8,012		9,035		1,023
有価証券		254		1,187		932
自己株式		0		0		0
製成品		5,714		5,936		221
材料		2,487		2,503		15
仕掛品		700		876		176
貯蔵品		739		775		35
繰延税金資産		289		489		200
その他の流動資産		330		419		89
貸倒引当金		219		182		36
固定資産		38,990	41.1	38,119	40.7	870
有形固定資産		29,170	30.8	28,731	30.7	439
建物		5,824		6,342		518
構築物		492		565		72
機械装置		303		332		29
車両運搬具		32		25		6
工具器具備品		1,046		1,143		97
土地		21,215		20,075		1,139
建設仮勘定		256		245		11
無形固定資産		132	0.1	71	0.1	60
施設利用権		16		19		2
ソフトウェア		90		25		65
その他の無形固定資産		24		26		1
投資等		9,686	10.2	9,316	9.9	370
投資有価証券		3,276		2,976		300
子会社株式		2,141		2,141		-
子会社出資金		1,575		1,575		0
長期貸付金		577		835		258
長期前払費用		44		31		12
繰延税金資産		536		58		478
その他の投資		3,338		2,688		650
貸倒引当金		1,804		990		813
資産合計		94,873	100.0	93,548	100.0	1,324

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		10,821	11.4	10,433	11.2	388
支 払 手 形		2,474		3,569		1,095
買 掛 金		3,072		1,520		1,552
短 期 借 入 金		500		2,523		2,023
未 払 金		2,000		1,555		444
未 払 費 用		177		146		31
未 払 法 人 税 等		1,526		7		1,518
前 受 金		83		94		11
預 り 金		145		87		57
前 受 収 益		285		328		42
賞 与 引 当 金		555		600		44
固 定 負 債		1,257	1.3	871	0.9	385
退 職 給 与 引 当 金		-		871		871
退 職 給 付 引 当 金		1,257		-		1,257
負 債 合 計		12,078	12.7	11,304	12.1	773
(資 本 の 部)						
資 本 金		14,859	15.7	14,859	15.9	-
法 定 準 備 金		23,748	25.0	23,592	25.2	156
資 本 準 備 金		21,724		21,724		-
利 益 準 備 金		2,024		1,868		156
剰 余 金		44,507	46.9	43,792	46.8	715
退 職 給 与 積 立 金		760		760		-
研 究 開 発 積 立 金		12,839		12,839		-
特 別 償 却 準 備 金		12		-		12
別 途 積 立 金		27,222		34,222		7,000
当 期 未 処 分 利 益		3,673		4,029		7,702
(うち当期純利益)		(2,187)		(485)		(2,673)
その他有価証券評価差額金		320	0.3	-	-	320
資 本 合 計		82,795	87.3	82,244	87.9	550
負 債 及 び 資 本 合 計		94,873	100.0	93,548	100.0	1,324

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(296百万円)については、当期に一括費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引及び通貨オプション取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が337百万円増加し、売上総利益は18百万円、営業利益、経常利益は35百万円、税引前当期純利益は332百万円少なく計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の設定方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益は65百万円、経常利益は54百万円、税引前当期純利益は4百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は687百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ641百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,052百万円	16,604百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	57百万円	79百万円
売 掛 金	2,147百万円	1,699百万円
支 払 手 形	- 百万円	1,245百万円
買 掛 金	1,879百万円	451百万円
3. 保証債務額	6,410百万円	8,200百万円
4. 輸出手形割引高	993百万円	- 百万円
5. 株式の状況		
授 権 株 式 総 数	142,000千株	144,000千株
発 行 済 株 式 総 数	37,600千株	37,600千株
(注) 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	194 百万円	
支 払 手 形	6 百万円	

(損益計算書の注記)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
販 売 手 数 料	659百万円	677百万円
運 賃 荷 造 費	1,010百万円	913百万円
広 告 宣 伝 費	309百万円	585百万円
無 償 修 理 費	555百万円	478百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,061百万円	559百万円
給 料 及 び 手 当	1,152百万円	1,168百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	149百万円	163百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	22百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	70百万円	- 百万円
減 価 償 却 費	366百万円	396百万円
研 究 開 発 費	2,204百万円	2,117百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,204百万円	2,117百万円
3. 特別損益の内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11百万円	30百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	- 百万円	353百万円

特別損失				
退職給付引当金繰入額			296百万円	- 百万円
投資有価証券評価損			201百万円	167百万円
貸倒引当金特別繰入額			129百万円	515百万円
ゴルフ会員権評価損			54百万円	- 百万円
投資有価証券償還損			38百万円	- 百万円
固定資産売却廃棄損			37百万円	44百万円
役員退職金			- 百万円	160百万円
関係会社出資金評価損			- 百万円	117百万円
過年度分退職給与引当金繰入額			- 百万円	91百万円
関係会社株式評価損			- 百万円	33百万円
子会社損失補填金			- 百万円	19百万円
3. 固定資産売却益の内訳				
建物	他		11百万円	1百万円
土地	地		- 百万円	29百万円
4. 固定資産売却損の内訳				
機械装置	置	他	2百万円	- 百万円
5. 固定資産廃棄損の内訳				
工具器具備品			25百万円	19百万円
機械装置	置	他	6百万円	11百万円
建物		物	1百万円	13百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	(機 械 装 置 等)	(機 械 装 置 等)
取得価額相当額	3,104百万円	3,692百万円
減価償却累計額相当額	1,554百万円	2,028百万円
期末残高相当額	1,549百万円	1,663百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	411百万円	472百万円
1 年 超	1,137百万円	1,191百万円
合 計	1,549百万円	1,663百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	507百万円	554百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	273百万円	- 百万円
退職給付引当金	237百万円	- 百万円
未払事業税	140百万円	- 百万円
賞与引当金	106百万円	84百万円
貸倒引当金	53百万円	- 百万円
退職給与引当金	- 百万円	65百万円
繰越外国税額	- 百万円	12百万円
繰越欠損金	- 百万円	384百万円
その他	76百万円	12百万円
繰延税金資産合計	889百万円	558百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43百万円	- 百万円
特別償却準備金	18百万円	8百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	63百万円	10百万円
繰延税金資産の純額	826百万円	548百万円

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	3,673	4,029
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	-
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	7,000
計	3,674	2,970
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	100	100
株 主 配 当 金	563 (1株につき15円)	751 (1株につき20円)
役 員 賞 与 金 (監査役賞与金を含む)	30	-
特 別 償 却 準 備 金	14	12
別 途 積 立 金	1,000	-
次 期 繰 越 利 益	1,966	2,105

(注) 1. 平成12年12月4日に563百万円(1株につき15円)の中間配当を実施しました。
 2. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動

退任予定取締役 (平成13年6月28日付)

取 締 役 古 金 谷 伸 二

以 上